

新しいWebアンケート調査の形態とデータライフサイクルマネジメントに関する研究

田中 康裕 データ科学研究系 特任研究員

研究背景

従来Webアンケート調査は調査会社に委託して行うことが一般的

研究者が作成した調査画面を元に、調査会社が調査用画面(Webサイト)を作成。

回答者も調査会社が保有する調査パネルを利用する

調査全体の実務面を調査会社がマネジメント。研究者は研究倫理面のマネジメントに注力

Webアンケート調査ツールを活用して、研究者自身がWebアンケート調査を実施することが可能となる。

様々なツールを活用するWebアンケート調査用の画面(サイト)を手軽に作成。

回答者の募集手段も多様化。

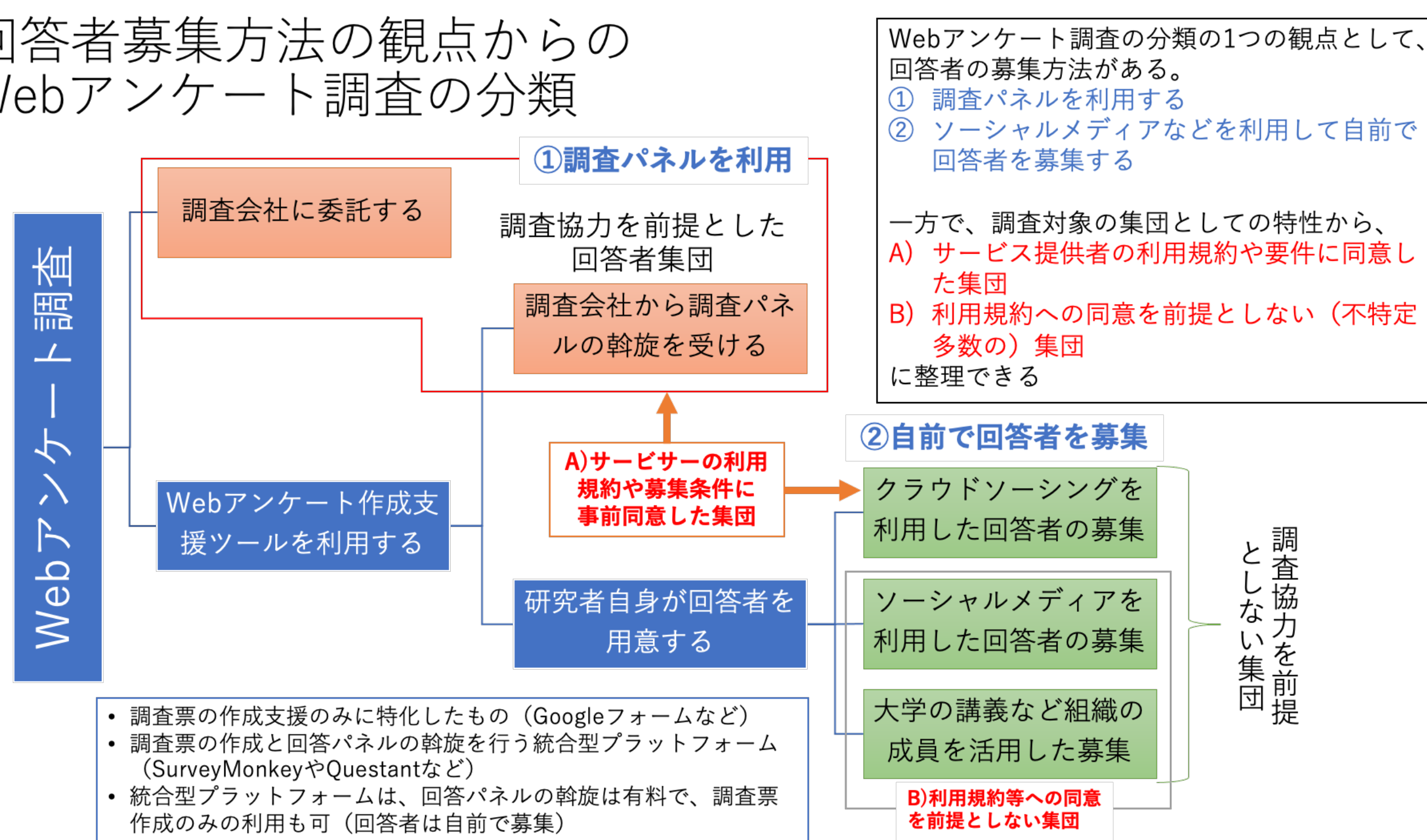
クラウドソーシングの活用

ソーシャルメディアの利用

調査会社の保有パネルの斡旋を受ける ……ほか

調査全般を研究者自身がマネジメントすることが求められる。特に研究倫理面だけではなく調査対象者からの同意取得や個人情報保護制度への対応など実務面での対応を迫られる。

回答者募集方法の観点からのWebアンケート調査の分類



Webアンケート調査のプロセスから見えてくる課題

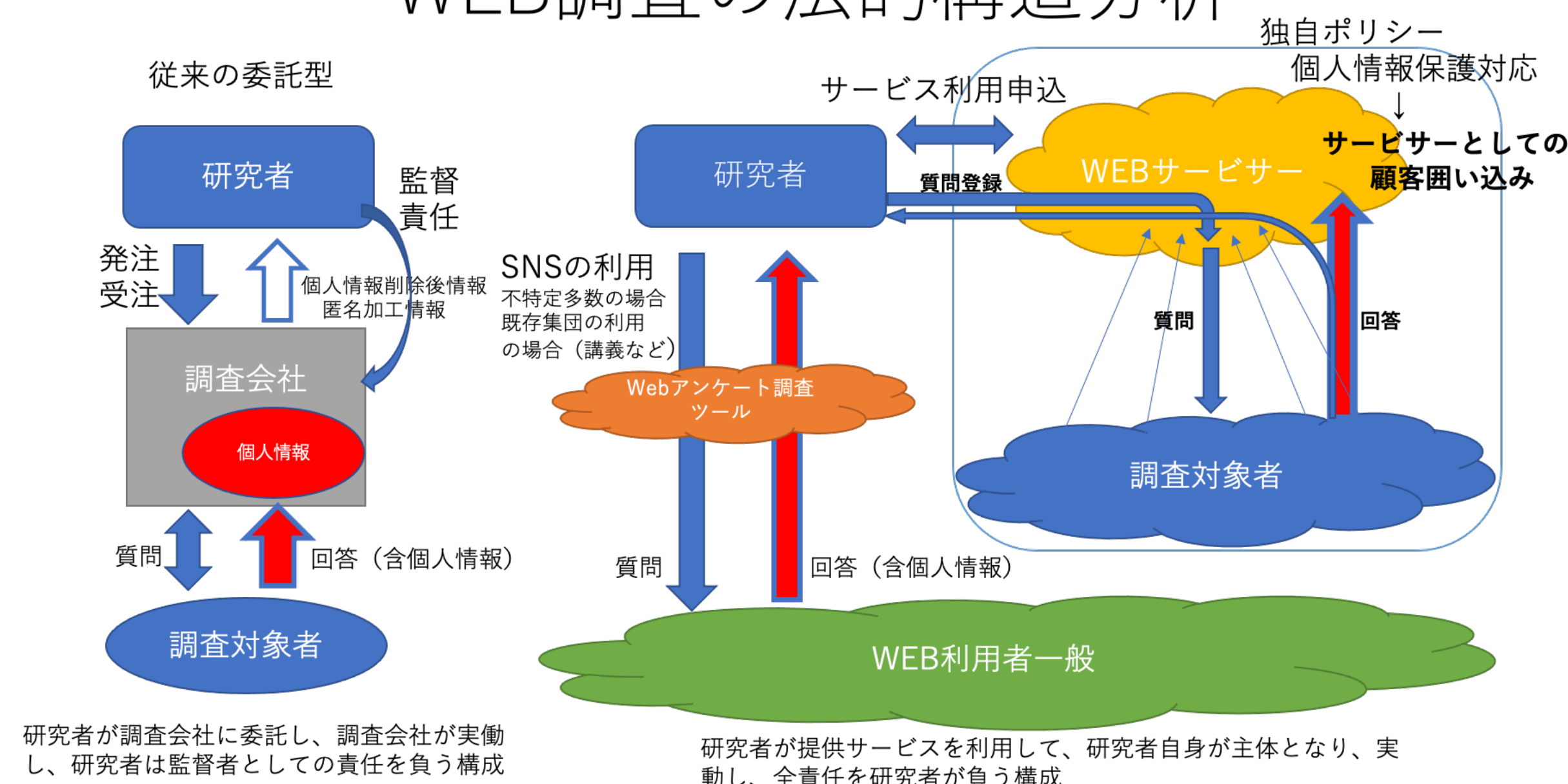
調査会社を通さずWebアンケート調査を実施することで、研究者だけではなく、学生が卒業研究などで利用するなど容易に調査を実施できる環境が整っている。

一方で、こうした調査会社に委託しない調査を実施する事で、研究者自身が個人情報の保護など**調査の様々な実務的なマネジメントへの対応**を迫られる。

- 調査に関する同意取得の在り方や取得したデータの管理方法
- 調査設計(個人情報の取得やセンシティブな設問に関する同意取得・質問方法など)に関する責任
- 国際調査を実施する場合に、海外法令(GDPRやCCPA)への対応

容易にWebアンケート調査を実施する環境が整ったことで、アンケート調査を実施した経験に乏しい研究者・学生もこのような調査会社に委託しない新たなWebアンケートを実施する機会が増え、問題が顕在化(個人情報保護に関するリスクの増大を招く)して行くことが予想される。

WEB調査の法的構造分析



新しい形態のWebアンケート調査と個人情報保護に関する社会制度

WEB調査の広がり(地域的制限なし)

SNSの国際性を前提に置くべき

GDPRを基本とすべき

- 同意を前提…十分な情報提供、利用目的の明確化
- 同意の任意性確保、撤回の自由保障
- 適正な管理体制の確保等